

ここが聞きたい！一般質問

一般質問の掲載について

一般質問の記事は、決められた文字数のなかで、議員本人が質問・答弁の原稿を作成し、原則、原文のまま掲載をしています。ここに掲載できない質問答弁や過去の各議員の一般質問は、八女市議会ホームページ等をご覧ください。（データ通信料は利用者負担となります。）



月日	質問者	質問事項	掲載ページ
6月3日 (月)	牛島 孝之	1 八女市の今後の農業・林業についての考えは 2 八女市の教育・文化について 3 公立八女総合病院について 4 八女市の今後の財政について	7
	古賀 邦彦	1 事務管理について 2 人事管理について 3 災害対策について	7
	水町 典子	1 こども医療費について 2 介護福祉事業所の現状と課題について 3 軟骨伝導イヤホンについて 4 AEDの設置状況について	8
	久間 寿紀	1 八女市の森林対策について 2 上陽支所について 3 八女市の財政について	8
6月4日 (火)	坂本 治郎	1 オムツの持ち帰りについて 2 公園の整備について 3 助産院の現状について	9
	森 茂生	1 マイナンバー制度について 2 市職員について 3 学校教育について	9
	原田 英雄	1 頻発する気象災害への対応について 2 山村振興法に基づく山村活性化対策について 3 過疎地域持続的発展計画について 4 辺地対策事業について	10
	服部 良一	1 八女市の人口ビジョンについて 2 GIGAスクール構想について	10
6月5日 (水)	三角 真弓	1 行財政改革について 2 職員の健康管理について 3 老朽化した水道管の対策について	11
	高橋 信広	1 人口減少対策について～人口減少社会を見据えた戦略～	11
	石橋 義博	1 経済対策について 2 観光事業について 3 市民向けのビジネス活性について	12
	高山 正信	1 八女市まち・ひと・しごと創生総合戦略について 2 一般国道3号広川八女バイパスを活用した、東部地区の活性化について	12
6月6日 (木)	花下 主茂	1 みさき学園（仮）の開校に向けて 2 行政区における町内会（自治会）の役割について 3 合併15周年を迎えて	13
	小山 和也	1 将来に向けた企業及び大学等の誘致について	13



映像配信
サイト



忠見小学校及び川崎小学校の廃校後の 利用について八女市の考えは

市長 地域の実情やニーズを踏まえながら、慎重に検討していきたい



忠見小学校



川崎小学校

議員 ホームページ等において、全国に閉校後の利用者を募集する考えはないのか。

市長 現在、市のホームページで市内の遊休公共不動産の状況について、横山小学校ほか閉校後の6施設を掲載しており、今後情報発信に努めていきたい。

議員 公立八女総合病院について、交代の理由は。

市長 企業長の交代については、任期満了に伴うものである。

議員 八女市の今後の財政について

議員 八女市を一般家庭

議員 ホームページ等に例えたときの、預貯金及び借入金の額は。

市長 一般会計における令和6年度末見込みで基金残高（預貯金）174億円、市債残高（借入金）が約410億円である。

議員 図書館新築についての資金計画は

議員 基本設計予算は、今年度予算より取り下げられたが、今後図書館建設についてどのように考えているのか。



映像配信
サイト



住宅耐震化の補助制度はあるが活用されていない。積極的な取り組みを求める

市長 所有者の意識を高め、耐震化が進むよう引き続き努力していく



能登半島地震で被災した家屋（石川県珠洲市）

議員 不祥事再発防止の対応は

議員 会計処理の二重チェックを義務付けることが必要だと考えるが。

市長 組織としての体制の不備を深く反省し十分検討していく。

議員 厳寒の冬、猛暑の夏など災害時の避難所指定体育館への空調設置を

議員 国の補助制度が拡充され実質地方負担15%となっている今、早急の避難所指定体育館への空調設置の実現を求める。

市長 補助があるから対応とは難しい面もある。よく教育委員会とも協議

議員 国が補助制度が拡充され実質地方負担15%となっている今、早急の避難所指定体育館への空調設置の実現を求める。

して今後の対応を検討していく。

議員 市の防災計画に井戸の活用が必要では

議員 災害で断水時の生活用水確保のための井戸の確保は想定しているか。

課長 井戸の活用は想定していない。

議員 能登地震では発災から半年になるのに断水が続いている。その対策として八女市でも災害時の水の確保のため、各町内の公民館や公園、避難所への災害用井戸の設置を求める。

市長 財源が必要であり、検討していく。

（体育館）で、き備所設置環境を整備して避難所となる。避難の心避難を。

水町典子



映像配信
サイト



高校生 18 歳までの子ども医療費 無償化について

市長 健康維持と子育て世帯の経済的負担軽減に資するよう検討していく

- 議員** 本年10月診療費より中学生15歳まで医療費が無償化される。高校生18歳までの無償化は。
- 市長** まずは、無償化の影響などを検証していく。
- 議員** 全国7割の自治体で高校生18歳まで医療費助成が実施されているが、
- 市長** 十分検討していく。
- 介護福祉事業所について**
- 議員** 処遇改善制度導入後、A型就労支援事業所の経営悪化での閉鎖が増加していると聞く。市の介護施設で同様の状況は。
- 課長** 具体的な資金不足の相談は受けていない。
- 議員** 事業所が健全に運営されてこそ、市民の暮らしが守られるのでは。
- 課長** 人材育成事業に努め、充実を図っていく。
- 軟骨伝導イヤホンについて**
- 議員** どういうものか。
- 課長** 耳周辺の軟骨を振動させ音を伝える仕組み。大声で話さなくて済み、プライバシーが守られる。
- 議員** 市に3台導入済みと聞くが、今後の拡充は。
- 課長** 検討していく。
- AEDについて**
- 議員** 要救助者が女性の場合の目隠しとして、AED(※)と一緒に三角巾を設置してほしいが。
- 課長** 多様な用途で活用も出来るので、検討する。
- ※AED(自動体外式除細動器 けいれん(細動)した心臓に電気ショックを与え除細動を行う高度管理医療機器のこと)



AED使用時の三角巾による目隠し

八女市の森林対策、放置林の増加についての考えを問う

市長 平成20年度から、森林環境税事業を活用し、森林の機能を高めている

- 議員** 放置林の増加についてどう考えているのか。
- 課長** 森林施策が行き届いていない森林の増加は、木材等の生産といった多面的にわたる機能の低下につながり、災害発生の要因となる。
- 議員** 放置林に対する市の取り組みは。
- 課長** 平成20年度から森林環境税を活用した整備事業を市が主体となり取り組んでいる。
- 議員** 市で山林の買い取りはできないか。
- 課長** 市で山林の買い取りは、現在の森林経営管理制度上できない。山林買い取りの意向調査を行い意見の把握に努める。
- 議員** 上陽支所の改築または新築の進捗状況は。
- 支所長** 各関係機関へ個別に現状の説明を行って、新築集約を進める。
- 議員** 関係機関と連携し、施設の集約を進め避難所として早期の実現を望むが。
- 市長** 現在の支所では災害対応ができていない。なるべく早く対応する。
- 議員** 過疎債を使うことはできないか。
- 課長** 過疎債は、林道の改良、浄化槽の設置、情報通信ケーブル整備事業等に充当している。複合化に過疎債は対象外だが上陽支所と連携して、国庫補助事業等の調査も進めていく。

映像配信
サイト



久間寿紀





映像配信
サイト



子どもが遊べる公園の少ない八女東部に 多世代交流公園整備の考えは

市長 東部という表現ではなく八女全体を考え様々な
角度から検討したい



議員 バスケが近年人気
のスポーツとなっている
が、日本には気軽にバス
ケができる公園が少ない。
市内高校生の目覚ましい
活躍も加味し、積極的に
整備してはどうか。

市長 スポーツ施設の検
討委員会を立ち上げる指
示をしている。公園も含
めて十分検討する。
おむつの持ち帰りに
関して

議員 令和5年の厚労省
の発表後、使用済みのお

むつは、保育施設が処分
するように推進されたが、
対応が難しい施設もある。
処分費用等を全般的に市
として支援はできるか。

課長 保育施設の規模も
様々なので、それぞれの
施設から支援の内容に関
しては、園長会にて相談
し協議していただきたい
という通知をしている。

助産院について

議員 日本全国で助産院
の数が減少している。少
ないニーズでも、女性の
選択の自由を守るため八
女東部の遊休施設を使い、
出産や産後ケアの選択、
少子化対策やコミュニ
ティ作りの一助になる全
国初の市営助産院を設立
してはどうか。

課長 費用対効果や法的
な要件等を分析する必要
があると考えます。



映像配信
サイト



マイナ保険証（国民健康保険・ 後期高齢者医療保険）の利用率は

課長 国保で5.6%、後期高齢者で2.8%である
（令和6年3月末時点）



議員 現在の健康保険証
は令和6年12月には廃止
予定だが、それに伴い「短
期保険証の仕組みは廃
止となっている。廃止に
なれば、無保険状態にな
り、病院窓口負担が10割
になる。その対策は。

課長 国からの通知が来
ていないので、どのよう
な対応をするかは伝えら
れない。

不登校対策について

議員 国立教育研究所は、
不登校の児童生徒が、数
多く学校に復帰している。
あるいは不登校の児童生
徒が卒業している。その
ため不登校の児童生徒は
減らなければならぬが、
雪だるま式に増えている

議員 現在の健康保険証
は、新規の不登校の児
童生徒が、それ以上に増
えていると分析している。

教育長 新規の不登校の
児童生徒が実際にどれく
らい増えているのか計算
できていなかった。注
目が行かなかった。簡単
なデータ処理なので取り
組む。

- 1. 不登校の児童生徒に対する自立を促進。
 - 2. 不登校の児童生徒を生まない学校の取り組み。
- 以上の2点が重要である。

原田英雄



映像配信
サイト



星野支所、上陽支所の防災対策、耐震化は、どのように考えているか

市長 防災対策は最も重要、できるだけ早く対応できるよう努力していきたい



大雨で崩壊した市道

議員 緊急時における情報の伝達、収集方法は。

市長 防災ラジオ、テレビのdボタン広報、インターネット等様々な手段で情報発信に努めている。

議員 星野地区防災行政無線の再利用はできないか。

課長 老朽化が激しく、部品の調達も困難なため再度整備するのは難しい。

議員 水道施設被災時に備えた防災井戸の整備は。

市長 避難所等への飲料水備蓄に加え、令和6年度は大型浄水器を導入予定である。複層的な備えが重要であるので様々な対策を研究していく。

議員 医療介護等民間施設の避難所活用はいかに。

課長 医療介護等の民間施設を避難所として活用できれば高齢者等の安全・安心につながることを認識している。関係機関と連携して研究を進めたい。

地域活性化、過疎対策について

議員 中山間地域農業・農村の振興対策は。

課長 農地の集約化や条件整備を支援するとともに立地条件に適応した品目振興、収益性の高い作物への転換など生産性の向上、収益性を図ることを基本に農村コミュニティの維持に努めていく。

に八がだ災ん
全る期会にせ
安れ雨議頃ま
心ら梅のくて
が統へ、が起き
もみ市ざりが
誰住女過よ害よ

八女市の30年後の人口ビジョン及びシミュレーションと調査内容は

市長 国勢調査を基本に市各地の状況を把握するよう努めている

映像配信
サイト



服部良一



議員 八女市まち・ひと・しごと創生有識者懇談会とはどのような会議か。また、地域の分析は行っているのか。

課長 有識者で構成されており、アドバイスや指摘をいただいている。

議員 30年後の八女市の人口予想は。また、子育て環境が重要と考えるが。

課長 30年後の八女市の人口は3万5600人を想定している。国が子育て環境をどのように整備するか動向を注視する。

議員 奥八女は買物難、公共交通の貧相、通学難、通勤難という現状で、主要道路が不足していると思うが。

副市長 道路行政を力強く進めていく。

議員 GIGAスクール構想に問題点はないか

議員 大前提に、多様な子どもたちを誰一人取り残さないとするが。

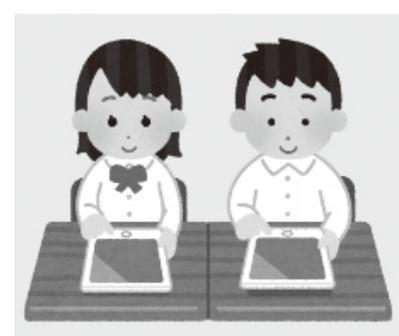
課長 子どもの個人差はあるが、指導に工夫をしている。

議員 学校に來れない子どもたちの対応は。

課長 タブレットの使用に指導が必要であり、持ち帰りは課題がある。

議員 不登校等の子どもこそタブレットが必要ではないか。

教育長 ICTを活用し環境を整えていく。





映像配信
サイト



人口減少に伴う生産年齢人口の減少に 対し財政運営をどう考えるのか

市長 市税等の収入確保や国県補助金の活用、基金の活用等で財政調整に努める



無駄な公共施設等を見直し!

議員 令和4年度の市債(※①)の残高260億円が、令和6年度の見込みで364億円のように、104億円増加の要因は。
課長 新庁舎の建設事業、治水整備事業、河川改修事業等の防災・減災対策事業費が要因である。
議員 現時点の市債の返済には30年間を要すると聞かされ、令和4年度決算状況で、経常収支比率(※②)はどうか。
課長 経常収支比率は91.4%である。
副市長 一般財源を抑え事業効果を高め、健全な財政運営に努める。

職員の健康管理について
議員 職員の人的配置も合併後本庁は165人増、支所は減少している。住民サービスは充分なのか。
副市長 課題があれば担当課等と協議を進めていく。

議員 合併後の時間外勤務が多く、財政運営にも影響していると思うが。
課長 財政の厳しさを基にした取り組みを行っている。

公共施設等管理計画の対応
議員 合併後平均して年間約34億円の費用がかかっているが今後の対応は。
課長 施設の統合を含め検討する上で、遊休施設を民間に譲渡や賃借することを考えていく。

※①市債
市が歳入の不足を補うために発行する債券(借金)
※②経常収支比率
自治体の財政構造の弾力性の判断となる数値

388も在る公共施設の今後について 市民への説明が必要ではないか

市長 重要なことであり適切に対応する

映像配信
サイト



人口激減社会への準備を
議員 第3期総合戦略は、人口減少の抑制策と併せて、人口減少の中でどのようなまちづくりにするかという観点での施策を練るべきでは。
課長 人口減少が進んだ社会をどう描くかというのは、計画策定の中で整理すべきと考えている。
議員 平成22年度以降、市税は人口減少の中で増加しているが、何故か。
部長 固定資産税が上がっていること及び所得の状況もあると思う。
議員 20年後どのような財政状況になるのかというシミュレーションを行うべきでは。



課長 20年後のまちの姿を見据えた上で、限られた財政で重点施策を実現することは重要である。長期的な財政シミュレーションは今後やっていくべきと考えている。

公共施設は市民の関心事
議員 令和2年度に個別施設計画が策定されているが、公開しない理由は。
課長 担当部署における整備方針という位置づけのため公表していない。

副市長 内部のワーキンググループで方向性を模索しながら策定しているが、不確定要素を含んでいる。

いし
ばし
よし
ひろ
石橋義博



映像配信
サイト



経済対策と観光事業についての 取り組みは

市長 八女市まち・ひと・しごと創生総合戦略に
基づき各施策等に取り組む

経済対策について

議員 雇用促進と所得向上への取り組みは。

市長 企業誘致の推進、商工業者や農林業者に対する事業を通じて、雇用維持創出を図り、市民の所得向上につながる取り組みを実施している。

議員 ふるさと納税の成果と今後の考えは。

課長 寄付件数は9万4千件、寄付額は14億9千万円、前年度比での件数は134%増、金額は15%増となっている。

また、多くの事業者が活用できるように、年4回の研修を行い、マーケティングの専門家を招いて戦略的アドバイスを



つ予定である。

議員 プレミアム商品券の今後の考えは。

課長 消費を促すために紙と電子発行分を合わせて総額6億6千万円を予定している。

議員 企業誘致の現状は。

課長 前古賀工業団地に進出企業が決まっている。

議員 観光施設や観光農園を回遊する等、新しい事業の取り組みはあるか。

課長 観光施設や観光農園等点在する場所を線で結び回遊性を図る。地域の利便性、有効性を考慮し、八女市に経済的な潤いを与えられる観光事業に取り組んでいく。

に取り組んでいく。

林業に特化されたダンプであれば、 補助事業の対象とならないか

副市長 林業用トラックであれば、対象になるよう、
見直しできると考える

たか
やま
まさ
のぶ
高山正信



映像配信
サイト



議員 八女市まち・ひと・しごと創生総合戦略について

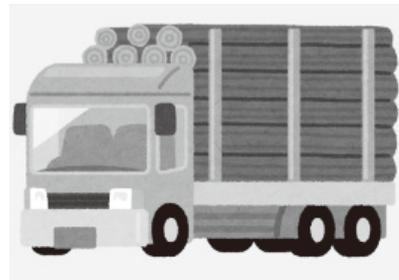
議員 人口流出の主要な要因は。

課長 就職と進学のため、ミニングで転出されている。八女市に住み続けられるためには何が必要か。

副市長 地域の特性を生かして産業振興を図って行く中で、そこに応じた支援が必要。さらに新しいアイデアで、地域活性化に取り組んでいく。

議員 木材生産・供給体制を整備する事業に林業用車両への補助は適用されるか。

課長 汎用性が高いので、現在は補助要件から外



議員 一般国道3号広川八女バypassを活用した東部地区の活性化について

議員 バypassを生かす具体的なまちづくり構想はできているか。

課長 計画、構想は現時点では策定に至っていない。立花町光友地区は、都市計画に基づきまちづくりを、庁内調整等を行いつつ進めている。

議員 八女東部に企業誘致をすることによる効果をどう認識しているか。

課長 仕事づくり、雇用環境が大切。そのためには企業誘致の取り組みは重要であると考えている。

みさき学園（仮称）の開校に向け、子どもたちの立場に立った対応を求める

はな
した
ある
も
花
下
主
茂

映像配信
サイト



市長 経済的な面も考慮しつつ、安心して通学・学習ができる環境をつくる

議員 みさき学園の開校に伴い、2小学校が廃校となるが跡地の利用は。

課長 新たな取り組みとして地方公共団体のサウンディング型市場調査（※）に応募をしている。

議員 地区によって低学年一人での通学も想定できる。スクールバス運行での個別対応は可能か。

教育長 様々な観点で検討し、個別対応も考える。

行政区における町内会（自治会）の役割について

議員 地域内だけでは解決できない課題も多く、専門性を持った人材も必



※地方公共団体のサウンディング型市場調査
民間事業者と市との対話の場。市場の動向や活用アイデアを把握し、民間事業者が参入しやすい公募条件の整理を行うとともに、課題解決に向けて優れた事業提案を受けることができる。

関係者を出し、人を愛し、地域を生きこまざるべし！
人口を生かすには、人材を投入すべし！

要になる。今後行政としてどう関わっていくか。

課長 地域におけるDX活用も含め、効果的な市政に取り組んでいく。

議員 地域事情に目配りできる支所に行政権限を委譲することで地域活性化が図られると考えるが、各支所にはどれくらい裁量権があるのか。

課長 各支所での独自予算はなく、予算要求は本庁のみの権限である。

商工・企業誘致課としての役割とは

お
やま
かず
や
小
山
和
也

映像配信
サイト



市長 企業誘致活動や操業開始後のフォローまで全般的な業務を行っている

議員 商工振興課と企業誘致課を一つにして商工・企業誘致課とした背景は。

部長 商工業や企業に関する情報の共有化をし、連携を図り一体的に迅速に取り組んでいくため。

議員 本市には企業誘致に関する推進委員会または検討委員会等の設置はあるか。

課長 八女市においては企業誘致に関する推進委員会、検討委員会等の設置はない。

議員 企業誘致全般業務を一つの課だけで担う事は非常に大変だと思う。幅広く誘致活動を行う上でも委員会等の設置を望むが。

議員 八女市の産業施策及び誘致を進めていく上で必要であると考えているので研究していく。

議員 八女市東部地域に大学等の誘致の考えはあるのか。

課長 現在具体的な施策方針はないが大学短大等の誘致は有効な施策であると考えている。

議員 サテライト的な形でよいので八女市東部地域に大学等の誘致をお願いしたいが。

市長 重要な提案だと思ふので、しっかり受け止め努力する。

